現代を知る keyword

世界と日本の動き◇重要語
（2021 年 12 月～ 2022 年 6 月）

コロナ下での経済活動　リベンジ消費による乗客の増加が見られる羽田空港（2022 年 3 月 26 日）

清水書院

2022 年の 上半期 ニュース

1 月 news

国内：・国の基幹統計で，データの書き換え発覚
・慶應大が脊髄損傷の患者に iPS 由来の細胞を移植。世界初

海外：・地域的な包括的経済連携（RCEP）が発効
・トンガで海底火山噴火，近隣国で津波発生

2 月 news

国内：・旧優生保護法に基づく不妊手術の強制について，国に賠償命令
・新型コロナ，国内の類型感染者が 500 万人を超える

海外：・北京五輪で日本勢が史上最多の 18 個のメダル獲得
・ロシア，ウクライナ侵攻

3 月 news

国内：・福島沖で地震。宮城・福島で震度６強を観測
・１月から続いたまん延防止等重点措置，全面解除
・2022 年度予算が 107 兆円で可決，成立。10 年連続で過去最大を更新

海外：・国連緊急特別総会，対露非難決議を採択

4 月 news

国内：・改正民法が施行され，成年年齢 18 歳に引き下げ
・知床半島沖で観光船事故
・円急落，約 20 年ぶりの１ドル＝ 131 円台の円安に

海外：・フランス大統領選挙，マクロン氏が再選

円安が進む為替レート（2022 年 6 月 22 日）

5 月 news

国内：・沖縄の本土復帰 50 年

海外：・フィンランドとスウェーデンが NATO 加盟申請

6 月 news

国内：・衆議院議員選挙区画定審議会，アダムス方式に基づく選挙区の改定案を勧告
・最高裁，在外邦人が最高裁裁判官の国民審査権を持たないのは違憲の判決

海外：・Ｇ７サミットがドイツで開催。Ｇ７首脳コミュニケと，ロシアのウクライナ侵攻や気候変動などについての５つの個別声明を発表

（時事通信フォト，2022 年の出来事などより構成）

2022 年７月の参議院議員選挙

2022 年７月 10 日に投開票が行われ，選挙区 74（今回は神奈川選挙区で欠員となっている非改選の１議席の選挙も同時に行われるため，選挙区は 75），比例代表 50 の 125 議席を争った。自民党は改選 55 議席を上回り，単独で改選過半数の 63 議席を確保し，大勝した。公明と合わせた与党で 76 議席に達した。憲法改正に前向きな与党と日本維新の会・国民民主党の「改憲勢力」は国会発議に必要な３分の２以上の議席を維持した。投票率は 52.05％で，２回連続の 50％割れは回避したものの，過去４番目の低さとなった。

世界と日本の動き（2021 年 12 月～ 2022 年 6 月）

12月 のできごと

政治の動き

国内の動向

01◆国勢調査の確定値発表　総務省は 2020 年 10 月 1 日時点の日本の総人口は，1 億 2641 万 6099 人で 2015 年の前回調査から 94 万 8626 人減少したと発表した。これにより，2022 年以降の衆院小選挙区数はアダムズ方式によれば，15 都県で「10 増 10 減」となることが示された

15◆国交省，統計書き換え　国土交通省が，建設業の受注動向を表す国の基幹統計【keyword①】でデータの書き換えなど不適切な処理を行っていたことが発覚

21◆２年ぶり死刑執行　2003 年に群馬県内のパチンコ店員 2 人を殺害した事件の死刑囚 2 人と，04 年に兵庫県で親族ら 7 人を殺害した事件の死刑囚の刑執行。死刑執行は 19 年 12 月 26 日以来

21◆「こども家庭庁」の基本方針が閣議決定　政府は子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」に関する基本方針を閣議決定した。内閣府の外局として「2023 年度のできる限り早い時期」に創設すると明記し，内閣官房に準備室を設けた

24◆北京五輪の閣僚派遣見送り　政府は北京冬季五輪・パラリンピックに政府代表団を派遣しない方針を表明した。東京五輪・パラリンピック大会組織委員会の橋本聖子会長らが出席する

世界の動向

06◆スー・チー氏に有罪判決　ミャンマーの国軍が設置した特別法廷アウン・サン・スー・チー氏に刑法違反などで禁錮 4 年の有罪判決。その後，恩赦で禁錮 2 年に減刑

06◆米が北京五輪を外交ボイコット　米政府が北京五輪・パラリンピックに政府高官らを派遣しない「外交ボイコット」を発表

08◆独ショルツ政権発足　ドイツ連邦議会（下院）が社会民主党のオラフ・ショルツ氏を首相に選出し，緑の党，自由民主党との 3 党連立政権が発足

09◆米が「民主主義サミット」開催　米国が中露など権威主義的な国々に対抗するため，約 110 か国・地域を招待した「民主主義サミット」【keyword②】がオンライン形式で開幕

14◆ WHO がオミクロン株拡大に危機感表明　世界保健機関（WHO）が新型コロナのオミクロン株の感染拡大に危機感を表明。21 日，WHO はオミクロン株を 106 か国・地域で確認したと発表

19◆香港の議会選挙で親中派独占　香港の立法会（議席 90）の選挙が投開票され，89 議席を親中派が押さえた。これまで 35 議席（70 議席中）を得ていた民主派は大差で落選。中国化が深まった

30◆米露首脳が電話会談　バイデン米大統領とプーチン露大統領がウクライナ情勢を巡り電話会談。双方の溝を埋められずに終了

経済の動き

13◆韓国が TPP 申請表明　韓国が，環太平洋経済連携協定（TPP）に加盟申請する方針を表明。これまでイギリス，中国，台湾が TPP への加盟を申請している

14◆トヨタ，EV350 万台販売目標　トヨタ自動車が電気自動車（EV）の 30 年の世界販売目標を 350 万台にすると発表

15◆米 FRB，22 年３回利上げ　米連邦準備制度理事会（FRB）は量的緩和の終了時期を 22 年 3 月に前倒しする方針を決定。22 年中に利上げを 3 回する見通しも示した

20◆過去最大の補正予算　コロナ対策の事業支援などをもりこんだ 21 年度補正予算が，参院本会議で与党などの賛成多数で可決，成立。一般会計の歳出は 35 兆 9895 億円で，補正予算としては過去最大。当初予算と合わせた歳出総額は 142 兆 6550 億円となる

23◆三菱電機が歴代役員を処分　三菱電機は鉄道車両向け製品の不正検査など一連の問題を起こした経営責任があるとして，過去の経営幹部を含む役員 12 人の処分を発表

24◆ 22 年度予算案閣議決定　政府は 22 年度予算案を閣議決定。一般会計の総額は 107 兆 5964 億円で過去最大

30◆大納会，32 年ぶり高値　大納会の東京株式市場で，日経平均株価の終値は，年末の株価としては 1989 年以来，32 年ぶりの高値となる 2 万 8791 円 71 銭だった

keyword①　基幹統計

政府の統計のうち特に重要とされているもので，統計法（平成 19 年法 53 号）に基づいて指定され，政策立案や民間の経営判断，研究活動などに幅広く使われる。国の人口実態などを明らかにする「国勢統計」や，国連に定められた基準で経済状況を示す「国民経済計算」，その他総務大臣が指定する特に重要な統計 53 をいう。正確な集計が特に求められるため，調査方法を設定，変更するには総務省の承認が必要である。調査対象となった個人や企業は回答する義務があり，作成従事者が真実に反する内容にすることを禁じ，罰金や罰則もある。

keyword②　民主主義サミット

バイデン米大統領が 110 以上の国・地域の代表者を招待し，オンラインで行った。バイデン大統領は，招待しなかった中国やロシアを念頭に「権威主義を押し戻す」と強調し，その具体案も発表した。中露は猛反発している。全ての招待国・地域の首脳による各国の取組等についてのビデオ・メッセージ及び主要なテーマに沿った国内・国外双方における取組に関するコミットメントの発出が呼びかけられた。日本は，民主主義を含めた普遍的価値を重視する立場から，岸田総理大臣による首脳プレナリー・セッションへのオンライン参加に加え，ビデオ・メッセージと日本の取り組みについてのコミットメントを発表した。

1月のできごと

政治の動き

国内の動向

07◆34都道府県にまん延防止措置　政府は，新型コロナウイルスの緊急事態宣言に準じた措置が可能となる「まん延防止等充填措置」を沖縄・広島・山口３県に９日から適用することを決定。21 日，27 日に，東京や大阪など 31 都道府県にも適用した

13◆コロナワクチン接種間隔１か月短縮　政府が新型コロナワクチンの３回目接種を巡り，医療従事者や高齢者を除く一般と職域接種について，２回目との間隔を「原則８か月以上」から「７か月以上」への短縮を決定

14◆統計不正 20 年　国の基幹統計のデータ書き換え問題で，国土交通省の第三者検証委員会が報告書を斉藤国交相に提出。書き換えは約 20 年前から行われていたことが明らかに。同省は山田邦博次官ら計 10 人を処分。21 日，斉藤氏を含めた政務三役らは給与などを自主返納へ

14◆ iPS 細胞で脊髄損傷治療　慶応大は，人の iPS 細胞【keyword③】から神経のもとになる細胞を作り，脊髄損傷の患者に移植する臨床研究を実施したと発表。移植手術は世界初

17◆岸田首相，初の施政方針演説　通常国会が開会し，首相が就任後初の施政方針演説でオミクロン株対策に注力する考えを強調

24◆「グリーン GDP」算定へ　山際経済再生相は，衆院予算委員会で，温室効果ガスの削減努力といった環境要因を考慮した新たな経済推計「グリーン GDP」（仮称）の算定に乗り出す方針を明らかにした

世界の動向

04◆カザフ全土で抗議デモ　カザフスタンで燃料価格高騰に対する抗議デモが全土に拡大。15 日，カザフ検察当局がデモで 225 人が死亡したと発表

05◆北，相次ぎミサイル発射　北朝鮮が「極超音速ミサイル」などを発射（５，11，14，17，25，27，30 日）。30 日の発射について，31 日に朝鮮中央通信が中距離弾道ミサイル「火星 12」を発射したと報道

07◆コロナ感染者３億人超　新型コロナの世界の累計感染者数は米ジョンズ・ホプキンス大の集計で３億人を突破

12◆英ジョンソン首相が謝罪　英国で新型コロナウイルス感染防止の規制が敷かれていた 2020 年，首相官邸で飲酒を伴うパーティーに参加していたことをジョンソン首相が認めた。下院本会議で「議長，私は謝りたい」と陳謝した

21◆日米首脳会談　岸田首相がバイデン米大統領とテレビ会議方式で会談。2022 年前半にバイデン氏が来日し，オーストラリア，インドを加えた４か国の枠組み「クアッド（Quad，日米豪印戦略対話）」の首脳会談を日本で開催する方針で一致

28◆佐渡金山，世界遺産に推薦　岸田首相が「佐渡島の金山」（新潟県）を世界文化遺産の候補として国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）に推薦する方針を発表

経済の動き

11◆東証プライムに 1841 社　東京証券取引所は全 3777 社の上場企業について，４月の市場再編に伴う移行先を発表。最上位にあたる「プライム」には，１部の 2185 社の８割強となる 1841 社が移行する

12◆経常黒字 48.2% 減　財務省が発表した 2021 年 11 月の国際収支統計によると，経常収支は 8973 億円となり，前年同月比 48.2% 減。原油高を受けて貿易収支は赤字に転じた

15◆トンガ海底噴火で津波　トンガ近海で海底火山が噴火。気象庁は鹿児島県の奄美群島などに津波警報，太平洋側を中心に津波注意報を発表。同県奄美市で 1.2 mの潮位変化を観測。最大計 22.9 万人に避難指示

17◆みずほ FG が新体制　みずほフィナンシャルグループは，社長に木原正裕執行役を２月１日付で充てる人事を正式発表。システム障害を巡る業務改善計画も金融庁に提出

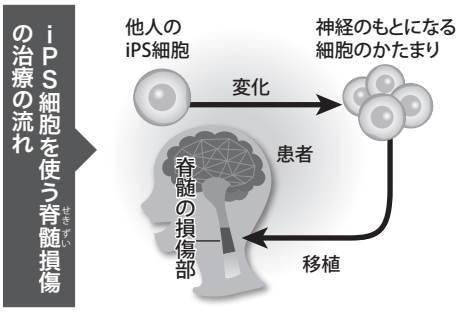
20◆ 2021 年の貿易収支は赤字　財務省は 2021 年の貿易統計を公表，輸出が 83. 1 兆円，輸入が 84. 6 兆円と高水準だったが，貿易収支は 1.5 兆円の赤字となった

25◆ガソリン補助金を支給　経済産業省は 27 日からガソリン価格の急騰を抑える補助制度を初めて発動すると発表。軽油や灯油，重油も対象で，３月末までの時限措置

26◆高速炉開発で日米が覚書　日本原子力研究開発機構と三菱重工業は，米原子力新興企業テラパワー社と次世代高速炉開発計画で技術協力する覚書を締結

keyword③　iPS 細胞

iPS 細胞は induced Pluripotent Stem cell（人工的に多能性を持たせた幹細胞）の略称で，京都大学の山中伸弥教授が名付けた。幹細胞なので生体のさまざまな組織の細胞に分化する能力と，分裂によって増殖する能力をもつ。2006 年に，一度役割が決まった細胞に４つの遺伝子を入れて，あらゆる細胞になれる状態に戻すことに成功している。iPS 細胞を使った脊髄損傷の治療は慶応大の 2022 年１月が世界初で，期待が大きい。一方で実用化に向けては，コスト面などの課題も多い。現時点での主な目的は，安全性の確認であるとされている。



（朝日新聞 1 .15 を基に作成）

2月 のできごと

政治の動き

国内の動向

01 ◆中国の人権「懸念」決議　衆議院は中国の新疆ウイグル自治区などでの人権問題に懸念を示す決議を採択

02 ◆同居家族待機７日に　後藤厚生労働相は，新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」対策として，感染者の同居家族に濃厚接触者としての自宅待機を求める期間を７日間に短縮すると発表

07 ◆３回目接種「１日 100 万回」　岸田首相は衆院予算委員会で，新型コロナワクチンの３回目接種について，２月後半までに１日 100 万回を目指す考えを表明

17 ◆水際対策緩和へ　首相は記者会見で，３月から観光目的以外の外国人の新規入国を認め，１日あたりの帰国・入国者数の上限を 5000 人程度に引き上げるとした水際対策の緩和措置を発表

22 ◆強制不妊，国に賠償命令　旧優生保護法【keyword⑤】に基づく不妊手術を強制されたとして，近畿地方の男女３人が国に計 5500 万円の損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で，大阪高裁が国に計 2750 万円の賠償を命じた。国の賠償責任を認めたのは，１，２審を通じて初めて

世界の動向

04 ◆北京五輪，日本が冬季史上最多のメダル 18 個　第 24 回冬季五輪北京大会が開催された。日本は金３個，銀６個，銅９個の計 18 個のメダルを獲得し，冬季の最多記録を更新した

08 ◆台湾，福島産禁輸解除　台湾行政院（内閣）は，2011 年の東京電力福島第一原発の事故後に続けてきた福島，茨城，千葉，栃木，群馬の５県産食品の輸入禁止措置の解除を発表，21 日に実施

21 ◆ロシア，ウクライナに侵攻【keyword④】　プーチン露大統領がウクライナ東部の親露派武装集団支配地域を独立国家として承認。翌 22 日，米と欧州連合（EU）は経済制裁を発表。23 日，日本も露に対して，ビザ発給停止や露国債の日本での発行停止などの制裁を発表した

27 ◆北が弾道ミサイル　北朝鮮が弾道ミサイル１発を発射。北朝鮮のミサイル発射は今年８回目

28 ◆温暖化「36 億人対応できず」　国連の気候変動に関する政府間パネル・IPCC【keyword⑥】は，新たな報告書を公表。世界の 33 億～ 36 億人は地球温暖化に対応できない沿岸部や途上国に住んでいると指摘し，警鐘を鳴らした

経済の動き

01 ◆韓国と初の自由貿易協定　日中，ASEAN 諸国などが参加し，１月１日に 10 か国で先行して発効した地域包括的経済連携（RCEP）が韓国との間でも発効。日本にとって韓国と結ぶ初の自由貿易協定に

01 ◆東京都の人口が 26 年ぶりに減少　2022 年１月１日時点の東京都の推計人口は 1398 万 8129 人で，昨年同期より４万 8592 人の減少。1996 年に１万９千人減って以来 26 年ぶり。23 区での減少が４万 9891 人と大きかった

07 ◆東芝２分割に　東芝が経営戦略説明会を開き，会社を二つに分割する計画を発表。2021 年 11 月に示した３分割案を修正

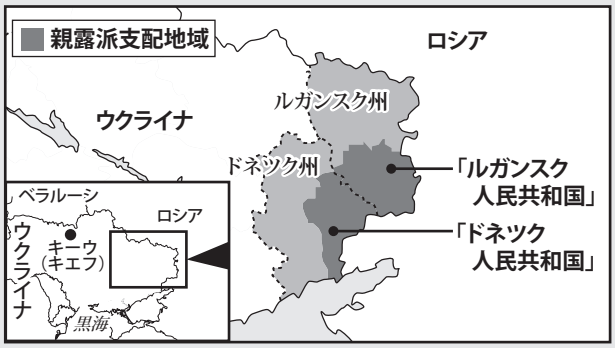
18 ◆ G20，世界経済リスク監視　主要 20 か国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は「発生中の地政を巡る緊張」を含む「主要なグローバルなリスクを引き続き監視する」との共同声明を採択

26 ◆ 2021 年生まれ，最少 84 万人　2021 年に生まれた赤ちゃんの数（出生数）は 84 万 2897 人で，過去最少を更新したことが，厚生労働省の人口動態統計（速報値）でわかった

---

keyword④　ロシア，ウクライナに侵攻

2022 年２月 21 日，プーチン大統領は，ロシアと国境を接するウクライナ東部の一部で，親露派武装勢力が実効支配する地域「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」（ともに自称，地図参照）を一方的に国家承認した。さらに両「共和国」の親露派の要請に基づいてロシアが軍事基地を設置できることを含む協力条約を締結した。この両「共和国」からの要請とする形で，ロシアは軍を「平和維持部隊」として親露派支配地域に派遣した。これにより，ロシアのウクライナ侵攻が始まった。



keyword⑤　旧優生保護法

「不良な子孫の出生防止」をうたい，終戦後の 1948 年に議員立法で成立。障がいなどを抱える人への不妊・中絶手術を認め，本人の同意などを得ない強制手術も容認された。国によると，少なくとも２万 5000 人に手術が実施されたという。国際的な批判を背景に 1996 年，障がい者への差別的条項を削除して母体保護法に改正された。2019 年には，強制不妊手術の被害者救済法が議員立法で成立した。

keyword⑥　IPCC

1988 年に設置され，1990 年に最初の報告書を発表した。自ら研究を行うのではなく，世界中の研究者の協力の下，出版された文献（科学誌に掲載された論文等）に基づき，自然科学的根拠（地球温暖化の現状や今後の見通し）・地域や生態系への影響・緩和策の３つの報告書と統合報告書を数年ごとに発表している。各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与える役割を担っている。活動が評価され，2007 年のノーベル平和賞を受賞している。

3月のできごと

政治の動き

国内の動向

01 ◆プーチン氏の資産凍結　政府は閣議でロシアのウクライナ侵攻をうけ，プーチン大統領ら関係者6名とロシア中央銀行の資産凍結を了解し，発動した

02 ◆原発避難，東電敗訴確定　東京電力福島第一原発事故で避難した住民らが国や東電に損害賠償を求めた3件の集団訴訟の上告審で，最高裁は東電側の上告を退けた。国の基準を上回る賠償を命じた2審判決が確定。7日，別の3件の集団訴訟でも東電側の上告棄却

04 ◆重点措置解除　政府は新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」について，18都道府県での期限を21日まで再延長すると決定。17日，21日での全面解除を決定。改訂した基本的対処方針にイベントや移動の制限を緩和する方針を明記

14 ◆参院選被買収，一転起訴　2019年参院選を巡る大規模買収事件で，検察当局は，河井克行・元法相側から現金を受領した100人のうち，広島県議ら9人を公職選挙法違反で在宅で正式起訴し，25人を略式起訴した

21 ◆露が平和条約交渉を中断　ロシア外務省が日本との平和条約交渉の中断を表明。翌日，岸田首相は「断じて受け入れることはできない」と反発

22 ◆新年度予算成立　2022年度予算【keyword⑦】が参議院本会議で可決，成立

23 ◆ゼレンスキー氏国会演説　ウクライナのゼレンスキー大統領がオンライン形式で国会演説

世界の動向

01 ◆バイデン氏，一般教書演説　バイデン米大統領が就任後初の一般教書演説を行い，ウクライナに侵攻したロシアのプーチン大統領を非難。26日にはワルシャワで演説し，ロシアへの対抗とウクライナ支援を呼びかけた

02 ◆国連で対露非難決議を採択　国連緊急特別総会がロシア軍のウクライナ即時撤退を求める対露非難決議を採択。24日，国連緊急特別総会がウクライナの人道状況改善や戦闘の即時停止を求める決議を採択

04 ◆露軍，原発を攻撃　ロシア軍がウクライナ南東部のザポリージャ原子力発電所を攻撃し，制圧

05 ◆北，ミサイル相次ぎ発射　北朝鮮が弾道ミサイルを発射。16日に韓国軍は失敗と推定。24日にも北朝鮮が大陸間弾道ミサイルを発射。最高高度は過去最高の推定6000キロメートル超

08 ◆米英がロシア原油を禁輸　米国と英国が，ロシア産の原油や石油製品の輸入禁止を表明。11日，先進7か国（G7）はロシア製品に高関税を課すことを目指す共同声明を発表

18 ◆米中首脳テレビ会議　バイデン米大統領と習近平中国国家主席がテレビ電話で会談し，ロシアのウクライナ侵攻などを協議

29 ◆ウクライナ，停戦協議で提案　ウクライナがトルコで行ったロシアとの停戦協議で，「中立化」の条件として自国の安全を保障する新たな枠組みを提案

経済の動き

03 ◆日産事件でケリー被告に一部有罪判決　日産自動車前会長カルロス・ゴーン被告の役員報酬の過少記載で，金融商品取引法違反に問われた日産元代表取締役グレッグ・ケリー被告に，東京地裁は懲役6月，執行猶予3年の判決。ゴーン被告を首班と認定した。ケリー被告の起訴事実の多くは無罪に。被告側，検察側とも控訴

16 ◆宮城・福島で震度6強　福島県沖を震源とする地震があり，宮城，福島両県で最大震度6強を観測。首都圏や東北地方を中心に大規模な停電が発生。宮城県内では東北新幹線が脱線した

16 ◆米FRBが利上げ　米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の0.25%引き上げを決定。ゼロ金利政策を2年ぶりに解除した。景気回復に伴う高水準のインフレを抑えるための金融引き締め策

21 ◆政府が初の電力逼迫警報　政府は東京電力管内で電力が足りなくなる恐れがあるとして，初の「電力需給逼迫警報」を出した。これは，電力の予備率が3%を下まわると予測された時に出される

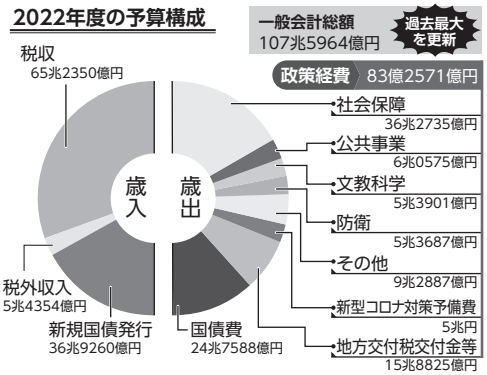
22 ◆円安6年1か月ぶり120円台　対ドルの円相場が約6年1か月ぶりに1ドル＝120円台の円安水準

24 ◆EUが巨大IT規制で合意　欧州連合（EU）は巨大IT企業を規制して公平な競争環境を整備する「デジタル市場法」の最終案を決定。10月に施行する見込み

keyword⑦　2022年度予算

2022年3月22日に成立した2022年度の一般会計の歳出総額は107兆5964億円で，10年連続で過去最大を更新した。コロナ禍で落ち込んだ企業業績の回復で，税収の増加や，個人消費の増加を見込んでおり，国債の発行額は減少した。歳出では社会保障費が過去最大となる。一定の所得がある75歳以上の医療費窓口負担を2022年10月から2割に引き上げるなどして医療費を抑制したが，団塊の世代が75歳以上になり始めることに伴う医療費や介護費の増加が影響した。政府の判断で国会の議決なしに支出できる「新型コロナウイルス対策予備費」を21年度に続き5兆円計上し，ワクチン接種体制の整備などに活用する。中国や北朝鮮が開発を進める極超音速兵器への対処をはじめ，研究開発費を大幅に増額したことなどから防衛費も過去最大を更新した。

2022年度の予算構成



（財務省資料を基に作成）

4月 のできごと

政治の動き

国内の動向

01 ◆改正民法施行，18歳成人に
改正民法が施行され，20歳だった成年年齢が18歳に引き下げられた【keyword⑧】。成年年齢に関する規定変更は146年ぶり。飲酒や喫煙，ギャンブルなどは，年齢を引き下げない

05 ◆ウクライナ避難民来日　ウクライナの避難民20人が政府専用機の予備機で羽田空港に到着

08 ◆露産石炭輸入禁止へ　岸田首相がロシア産石炭の輸入禁止などエネルギー分野に踏み込んだ追加制裁を発表。ウクライナに侵攻したロシア軍が民間人を虐殺した疑いが強まったことを受けた措置

20 ◆露制裁強化の関連法成立　ロシアへの制裁を強化するための改正外国為替及び外国貿易法などが参院本会議で可決，成立

22 ◆外交青書，北方領土「不法占拠」
外務省が2022年版外交青書を公表。北方領土について「日本固有の領土であるが，現在ロシアに不法占拠されている」と記述し，19年ぶりに「不法占拠」の表現が復活

08 ◆19歳起訴，初の実名公表　甲府市で昨年10月，夫婦を殺害し，住宅に放火して全焼させたなどとして，甲府地検は19歳の男を殺人，現住建造物放火などの罪で起訴。改正少年法に基づき，男の実名を全国で初めて公表した

23 ◆知床観光船事故　北海道・知床半島沖で，乗客乗員26人が乗った観光船が消息を絶った。30日までに14人の死亡が確認され，行方不明者は12人

世界の動向

02 ◆ウクライナ，キーウ州全域奪還
ウクライナが露軍からキーウ州全域を奪還したと発表。キーウ近郊ブチャでは民間人とみられる遺体多数が確認されたと報じられる

07 ◆G7，露の民間人虐殺非難　先進7か国（G7）が外相会合を開催。ウクライナでの虐殺を「戦争犯罪，国際人道法違反」と非難する首脳声明を発表

12 ◆コロナ世界感染5億人超　米ジョンズ・ホプキンス大の集計で，新型コロナウイルスの世界の累計感染者数が5億人を突破

21 ◆露「マリウポリ掌握」　セルゲイ・ショイグ露国防相がプーチン大統領にウクライナ南東部マリウポリを「完全掌握した」と報告。ウクライナは否定

24 ◆仏大統領選，マクロン氏再選
4月10日に行われた1回目の選挙の結果をうけて，仏大統領選の決選投票が行われ，現職で中道のエマニュエル・マクロン氏が再選

24 ◆米国務・国防長官キーウ訪問
米国のブリンケン国務長官とオースティン国防長官がキーウを訪問し，ゼレンスキー大統領らと会談。米閣僚のウクライナ訪問は露侵攻後初

26 ◆国連総長，露ウクライナ両国大統領と会談　国連のアントニオ・グテーレス事務総長がモスクワでプーチン大統領と会談し，28日にはキーウでゼレンスキー大統領とも会談。人道支援の立場から民間人の避難や停戦交渉を促した

経済の動き

01 ◆景況感，7期ぶり悪化　日本銀行が発表した3月の短観で，大企業の製造業の景況感を示す業況判断指数が，2020年6月調査以来，7四半期ぶりに悪化

04 ◆東証プライム始動　東京証券取引所で，新たな市場区分「プライム」「スタンダード」「グロース」の株式取引が開始。大規模な市場区分の見直しは約60年ぶり

20 ◆20年ぶりの円安　外国為替市場で，円相場は1ドル＝126円台まで下落。2002年5月以来，約20年ぶりの円安・ドル高水準となった。28日には1ドル＝131円台に急落し，約20年ぶりの円安水準を更新

22 ◆貿易赤字2年ぶり　財務省発表の貿易統計で，2021年度の輸出額から輸入額を差し引いた全体の貿易収支が5兆3749億円の赤字となった。赤字は2年ぶり

22 ◆エネルギー価格41年ぶりの上げ幅　3月の消費者物価指数で，エネルギー関連は前年同月比で20.8%上昇。1981年以来，約41年ぶりの上げ幅となった

23 ◆日露のサケ・マス交渉妥結　水産庁はサケ・マスを巡るロシアとの交渉が22日に妥結したと発表。日本漁船の漁獲量は昨年の水準を維持

26 ◆6.2兆円経済対策発表　岸田首相がロシアのウクライナ侵攻に伴う原油価格や物価の高騰に対応する緊急経済政策を発表。国費で6.2兆円を充てる。民間投資などを含めた事業規模は13.2兆円

---

keyword⑧　改正民法の施行，成年年齢の引き下げ

日本における成年年齢は，明治9（1876）年の太政官布告以降，20歳とされてきた。しかし近年，憲法改正国民投票の投票権年齢や，公職選挙法の選挙権年齢などが18歳に改定され，国政上の重要な事項の判断に関して，18歳，19歳の者を大人として扱う政策が進められてきた。これを踏まえ，民法においても，18歳以上の者を大人として取り扱うのが適当ではないかという議論がなされた。世界的にも，成年年齢は18歳が主流である。若者の自己決定権を尊重し，積極的な社会参加を促すことになると考えられている。

変わること（18歳でできるようになること）	変わらないこと（20歳にならないとできないこと）
・保護者の同意なしの契約 ・有効期間が10年のパスポートの取得 ・性同一性障害の人の性別変更の申立て ・公認会計士，司法書士などの資格取得 ・裁判員に選ばれること ・女性が結婚できる年齢（16歳から引き上げ）	・飲酒や喫煙 ・公営ギャンブル ・国民年金に加入する義務 ・養子を迎える ・大型・中型自動車運転免許の取得

5月のできごと

政治の動き

国内の動向

11 ◆経済安全保法成立　経済安全保障推進法【keyword⑨】が参院本会議で自民，公明両党，立憲民主党，日本維新の会，国民民主党などの賛成多数で可決，成立した。中国やロシアなどを念頭に，日本の経済安保態勢の抜本的な強化を図る

15 ◆沖縄復帰 50 年　沖縄が本土復帰した 1972 年から 50 年を迎え，沖縄と東京の２会場を中継で結んで記念式典が開かれた。政府主催の式典が２会場で同時開催されるのは復帰当日以来

16 ◆内閣支持率上昇 63%　読売新聞社は 13 ～ 15 日に全国世論調査を実施し，岸田内閣の支持率は 63%で，前回（４月１～３日調査）の 59%から４ポイント上昇した（16 日付）

23 ◆日米首脳会談　岸田首相は東京都内でバイデン米大統領と会談し，防衛費の「相当な増額」を確保する決意を伝え，日米同盟の抑止力と対処力を早急に強化する方針を確認した。両首脳の正式な対面での会談は初めて

25 ◆国民審査の在外投票不可は違憲　海外の日本人が最高裁裁判官の国民審査に投票できないのは憲法に反するとして，在外邦人らが国に損害賠償などを求めた訴訟で，最高裁大法廷は，投票を認めていない国民審査法は「違憲」とする判決を言い渡した

31 ◆補正予算成立　原油高騰対策などを盛り込んだ 2022 年度補正予算が参院本会議で，自民，公明両党と国民民主党などの賛成多数で可決，成立した

世界の動向

04 ◆北，相次いで弾道ミサイル発射　北朝鮮が弾道ミサイルを発射（４，７，12，25 日）。25 日のミサイルについて，岸防衛相はオースティン米国防長官との電話会談で，大陸弾道ミサイル（ICBM）であるとの認識を共有

10 ◆韓国，尹大統領が就任　韓国の尹錫悦（ユンソンニョル）大統領が就任し，５年ぶりの保守政権を発足させた

10 ◆比大統領にマルコス氏　９日投開票のフィリピン大統領選で，故マルコス元大統領の長男，フェルディナンド・マルコス元上院議員が当選確実と地元メディアが報道

21 ◆米韓首脳会談　バイデン米大統領が韓国の尹錫悦大統領とソウルで初めて首脳会談を行い，共同声明に合同軍事演習の拡大に向けた協議を始める方針を盛り込んだ

21 ◆豪政権交代　オーストラリア総選挙の投開票が行われ，野党の労働党が勝利したと地元メディアが報道。23 日にアンソニー・アルバニージー党首が首相に就任し，約９年ぶりに政権が交代

24 ◆クアッド（Quad）首脳会談　日豪米印４か国の，連携や協力の枠組みである「Quad」の４回目の首脳会談が，首相官邸で行われた。自由や民主主義，法の支配といった基本的価値を共有する。ロシアによるウクライナ侵攻を受け，インド太平洋地域でも，中国を念頭に，力による一方的な現状変更を許さないことで一致した

経済の動き

04 ◆米 0.5% 値上げ　米連邦準備制度理事会（FRB）は，物価上昇抑制のため，政策金利を通常の２倍の 0.5%引き上げることを決定

08 ◆ G7，露産石油禁輸合意　先進７か国（G7）の首脳がオンライン会合で，ロシア産石油の輸入を禁じ，ロシアへのエネルギー依存を段階的に解消する方針で合意

12 ◆経常黒字 22%減　財務省が発表した 2021 年度の国際収支統計（速報）によると，海外との取引や投資収益の状況を示す「経常収支」は，前年度比 22.3％減の 12 兆 6442 億円の黒字だった

16 ◆企業物価 10.0% 上昇　日銀が発表した４月の国内企業物価指数は前年同月比で 10.0% 上昇した。前年の水準を上回るのは 14 か月連続。石炭・石油製品など資源関連を中心に幅広い品目で価格が上昇し，41 年ぶりの２ケタの伸びを記録

18 ◆ GDP 年 1.0% 減　内閣府が発表した 22 年１～３月期の国内総生産（GDP）速報値は，物価変動の影響を除いた実質で，前期比 1.0% 減（年率換算）だった

20 ◆４月の消費者物価 2.1% 上昇　総務省が発表した４月の全国消費者物価指数は，「生鮮食品を除く総合」で，前年同月比 2.1%上昇した。消費税率引き上げの影響を除けば，２％の大台に乗ったのは 13 年７か月ぶり

23 ◆ IPEF 発足宣言　バイデン米大統領は，主導する新たな経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPRF）」の発足を宣言

keyword⑨　経済安全保障法
政府の経済政策や企業の事業活動を通じ，経済や社会全体の安全を維持する考え方。半導体などの戦略物資の安定調達や，人工知能（AI）のような国の競争力を左右する先端技術開発，重要情報の管理強化などが課題となる。ハイテク分野での中国の台頭を機に，米欧が取り組みを強化している。経済安全保障法は，官民の技術開発協力・重要物資のサプライチェーン強化・基幹インフラの事前審査・特許の非公開を四本柱とする。

keyword⑩　北大西洋条約機構（NATO）［→ p.8］
1949 年，アメリカを中心にカナダ・イギリス・フランスなど 12 か国で結成された軍事的同盟機構。その後，西ドイツやスペインなどが加盟。近年は旧東側諸国も相次いで加わり，2022 年６月時点では 30 か国が加盟している。本部はベルギーのブリュッセル。加盟国の領土と国民の防衛を最大の責務としており，加盟国のどこか一国が武力攻撃を受けた場合は，全加盟国に対する攻撃とみなして集団的自衛権を行使すること（条約第５条）を規定している。NATO 軍を持ち，各国の参謀総長クラスで構成される軍事委員会の統一指揮下におかれている。2022 年５月にフィンランドとスウェーデンが加盟申請を出し，６月に認められた。

6月 のできごと

政治の動き

国内の動向

06 ◆小惑星の砂にアミノ酸　探査機はやぶさ２が持ち帰った小惑星りゅうぐうの砂などの試料から，「生命の源」ともされるアミノ酸が検出されたことが明らかに

09 ◆内閣・衆院議長の不信任案を否決　立憲民主党が提出した岸田内閣に対する不信任決議案は衆院本会議で自民，公明両党などの反対多数により否決された。野党である日本維新の会や国民民主党なども反対に回った。共産党や社民党は賛成し，れいわ新選組は棄権した。立民が同時に提出した細田博之衆院議長の不信任案は与党の反対で否決された。維新と国民は棄権した

13 ◆改正刑法成立　懲役と禁錮の両刑を一元化し，「拘禁刑」を創設する改正刑法が参院本会議で可決，成立

16 ◆過去最多 140 選挙区見直し　衆院選挙区画定審議会（区割り審）は，小選挙区定数を 10 増 10 減し「一票の格差」を是正するアダムズ方式【keyword ⑪】による新たな区割り案を岸田文雄首相に勧告した。格差は現行区割りの 2.096 倍から 1.999 倍に縮小した

19 ◆令和臨調が発足　持続可能な社会の実現など，先送りされてきた課題の解決策を民間の立場から提示する「令和国民会議」（令和臨調）が，東京都内で発足大会を開き，自民党や立憲民主党など６党の代表と，財政健全化や社会保障などについて議論した

22 ◆参院選公示　第 26 回参院選が公示された。選挙区 367 人，比例 178 人の計 545 人が届け出た。うち女性は約 33%の 181 人で比率，人数とも過去最多

世界の動向

09 ◆日本，非常任理事国に　国連総会で国連安全保障理事会の非常任理事国の改選が行われ，日本が選出された。任期は 23 年１月から２年間。日本が非常任理事国を務めるのは 12 回目で最多

10 ◆観光入国手続き再開　政府は，訪日外国人観光客の入国手続きを再開した。観光目的の入国は新型コロナウイルス感染症の流行で往来が途絶えて以降，約２年ぶり

12 ◆仏国民議会選　フランスの国民議会（下院）議員選挙【keyword ⑫】が行われた。エマニュエル・マクロン大統領の与党連合「アンサンブル」が左派連合を僅差で抑えて首位に立った。19 日に決選投票が行われ，与党連合が第１勢力を維持したが，過半数（289 議席）を大きく割り込んだ

26 ◆ G7 サミット，対ロシア圧力強化を確認　先進７か国首脳会議（G7 サミット）がドイツで開幕した。ウクライナに侵攻したロシアへの圧力強化を確認。穀物輸出停滞による食料危機に対応するため，途上国などに 45 億ドル（約 6100 億円）の拠出を表明

29 ◆北欧２国，NATO 加盟へ　北大西洋条約機構（NATO）首脳会議【keyword ⑩】がスペイン・マドリードで開かれ，首脳宣言を採択した。５月に加盟申請をしたフィンランドとスウェーデンの加盟の手続きを進めることで合意

29 ◆日米韓首脳会談　岸田首相は，国のバイデン大統領，韓国の尹錫悦大統領と首脳会談を行った。インド太平洋地域で協力を強化し，北朝鮮問題に連携して対処することで一致した。日米韓首脳会談は約５年ぶり

経済の動き

01 ◆上海の都市封鎖解除　中国・上海市は，新型コロナウイルスの感染拡大に伴いロックダウン（都市封鎖）を約２ヵ月ぶりに解除した。停滞していた経済活動が再開するが，中国最大の経済都市の封鎖で寸断されたサプライチェーンの正常化には一定の時間がかかるとみられる

02 ◆島根原発２号機の再稼働，県が合意　島根県の丸山達也知事は，中国電力島根原発２号機（松江市，82 万キロワット）再稼働への同意を県議会で表明した。地元同意手続きは完了，中国電は早ければ 2023 年度の再稼働を目指す

21 ◆１ドル＝ 136 円台後半に値下がり　東京外国為替市場，円相場は一時，１ドル＝ 136 円台後半まで値下がりした。1998 年以来，およそ 24 年ぶりの円安水準。29 日には１ドル＝ 137 円台まで値下がりした

26 ◆初の電力需給逼迫注意報　経済産業省は，気温上昇に伴い東京電力管内の 27 日の電力需給が逼迫し，電力各社の需要に対する供給余力を示す予備率が５%を下回る見通しとなったとして，企業や家庭に節電を呼びかける「電力需給逼迫注意報」を初めて発令

30 ◆帰宅困難区域，一部避難解除　2011 年３月に重大事故を起こした東京電力福島第一原発周辺の帰還困難区域のうち，大熊町の特定復興再生拠点区域（復興拠点）の避難指示が解除された。帰還困難区域で住民が暮らせるようになるのは２例目で，第一原発が立地する自治体では初めて

（2022.01 ～ 2022.07 「読売新聞」NEWS 月録などより構成）

keyword ⑪　アダムズ方式
選挙で議員定数を配分する方法。アメリカの第６代大統領アダムズが提唱したとされ，人口比をより正確に議席に反映できる。まず各都道府県の人口を「一定の数」で割る。次に商の小数点以下を切り上げた数字を 47 都道府県分すべて足し，その合計が議員定数と一致するように「一定の数」を調整して決定する。現行と比べると，地方の議席が減り，都市部が増える。

keyword ⑫　フランスの国民選挙
フランス国民議会選挙は５年に一度実施される。577 議席を小選挙区単記２回投票制直接普通選挙で改選。第１回投票で選出されるには，有効票の絶対多数，有権者の４分の１の票数を獲得しなければならない。１回目投票で過半数を得た候補者がいない場合，得票率 12.5% 以上を獲得した候補者が２回目投票に進む。決選投票では，相対多数を獲得すれば当選できる。